

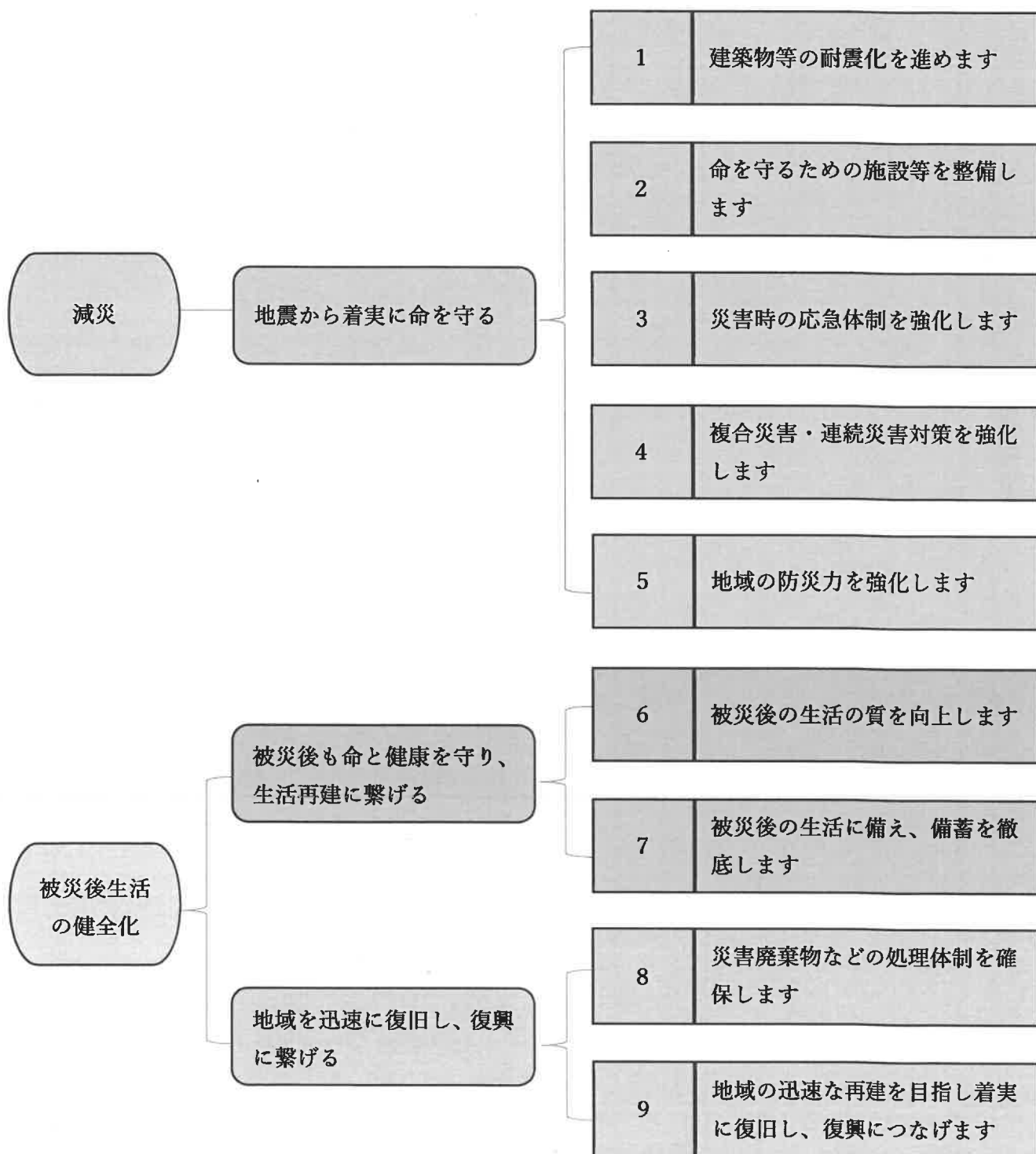
長泉町地震対策

アクションプログラム 2023

(基本理念)

(基本目標)

(施策分野)



令和7年7月改正

目 次

はじめに	・・・	1
1 長泉町地震対策アクションプログラム2013の成果と課題	・・・	2
(1) 全体の成果		
(2) 各基本目標の達成状況		
(3) AP2023に引き継ぐ課題		
2 基本方針	・・・	14
(1) 基本理念		
(2) 基本目標		
(3) 減災目標		
(4) デジタル技術の活用		
3 計画期間等	・・・	15
(1) 計画期間		
(2) アクションと個別目標		
(3) アクションの実施主体		
4 重点施策	・・・	17
5 施策体系	・・・	19
6-1 個別アクション一覧	・・・	20
I 地震・津波から着実に命を守る		
1 建築物等の耐震化を進めます		
2 命を守るための施設等を整備します		
3 災害時の応急体制を強化します		
4 複合災害・連続災害対策を強化します		
5 地域の防災力を強化します		
II 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる		
6 被災後の生活の質を向上します		
7 被災後の生活に備え、備蓄を徹底します		
III 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる		
8 災害廃棄物などの処理体制を確保します		
9 地域の迅速な再建を目指し着実に復旧し、復興に繋がめます		
6-2 個別アクション一覧（国土強靱化計画、県交付金番号、 AP2013 対比表）	・・・	26
参考資料 長泉町地震対策アクションプログラム2013の総点検	・・・	32

はじめに

静岡県では、昭和 51 年の東海地震説の発表以来、東海地震等による被害を軽減するべく対策を進め、平成 13 年には「静岡県第 3 次地震被害想定」を公表し、これによる減災に向けた取り組みを推進してきました。

本町では、平成 20 年 1 月に数値目標及び達成時期を示した「長泉町地震対策アクションプログラム」を策定して減災に対する取り組みを行いました。

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災では、従来 of 想定を超える巨大な地震と津波が発生したことから、国は今後の地震・津波の想定に当たり、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を検討していくべきとの考え方にに基づき、平成 24 年 8 月に人的・物的被害の想定等を公表し、県ではこれを踏まえて、最大クラス（レベル 2）の巨大な地震・津波を含め、平成 25 年に「静岡県第 4 次地震被害想定（第一次報告）」及び「静岡県第 4 次地震被害想定（第二次報告）」を公表するとともに、地震による犠牲者を 10 年間で 8 割減少させることを減災目標とした「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2013」を策定し、本町でも平成 26 年 3 月に災害被害減災目標を定めた「長泉町地震対策アクションプログラム 2013」を策定して防災対策を実施しました。

今後、更なる減災の推進にあたり、ハード・ソフト両面の対策をより一層推進することに加え、整備した施設の機能確保や住民の防災意識の維持など、減災効果を持続させることが必要です。また、この 10 年間に国内で発生した災害の教訓等を踏まえると、発災後の直接的な人的被害の最小化だけでなく、被災後も心身を健全に保ち犠牲を拡げないことが重要ですが、避難時の生活環境の改善や感染症対策など、各種の課題が残されています。

このため、令和 5 年度から令和 14 年度までの 10 年間の行動計画として、現計画の後継となる「長泉町地震対策アクションプログラム 2023」を策定し、これまでの 10 年間の成果・課題を踏まえ、更なる減災を図るための対策に加え、被災後の住民生活の健全化にも重点を置き、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を推進していきます。

1 長泉町地震対策アクションプログラム 2013 の成果と課題

(1) 全体の成果

平成 26 年 3 月に策定した長泉町地震対策アクションプログラム 2013(以下、「AP2013」という。)では、「静岡県第4次地震被害想定(平成 25 年6月 静岡県)」により想定される本町の人的・物的被害の減少を目標とし、ハード・ソフトを組み合わせた 112 の地震対策に資するアクションを推進し、減災を図ってきました。

その結果、令和4年度末において 112 のアクションのうち約8割が概ね目標を達成しました。その成果を踏まえ、アクション完了となるもの、ハード対策など完了までに長期間を要するもの、訓練や啓発活動など持続的な取り組みが必要なものを整理して、災害被害の更なる減少や新たに生じた課題に対して新たなアクションプログラム(長泉町地震対策アクションプログラム 2023、以下「AP2023」という。)に繋げていく必要があります。

令和4年度末の達成状況

評価	アクション数	割合(%)
達成	85	75.89
ほぼ達成(※1)	5	4.47
未達成	19	16.96
対象除外(※2)	3	2.68
合計	112	100.0

概ね目標達成 約 8 割

※1 「ほぼ達成」は、各アクションの目標には達しなかったが、目標値の8割以上を達成したもの

※2 「対象除外」は、項目内容について「該当なし(対象外)」となったため除外したもの

(2) 各基本目標の達成状況

1) 地震から命を守る

1. 建築物等の耐震化を進めます

住宅や公共建築物・構造物の耐震化、土砂災害防止施設の整備等のハード対策は概ね計画どおりに進捗しております。

また、ソフト対策については、各家庭における自発的な対応が必要となることから引き続き啓発活動等の実施が必要です。

No.	アクション名	目標指標	数値 目標	R4 末 実績	達成 状況
1 建築物等の耐震化を進めます					
1-1	住宅の耐震化の促進	住宅の耐震化率	90%	93.8%	達成
1-2	住宅の耐震化の促進にかかる啓発	広報や各種イベント等による、住宅の耐震化に係る周知啓発活動	100%	100%	達成
2-1	家庭内の地震対策の促進	家具類を固定（家庭内の一部を含む）している町民の割合	100%	70.1%	未達成
2-2	家庭内の地震対策の促進に係る啓発	広報や各種イベント等による、家具の固定に係る周知啓発活動	100%	100%	達成
4-1	町有公共建築物の耐震性能の表示	町有公共建築物の耐震性能の表示の実施率	100%	100%	達成
5-1	町有公共建築物の耐震化計画策定	耐震性が不足する町有公共建築物の耐震化計画の策定	100%	100%	達成
5-2	町有公共建築物（小中学校校（園）舎・体育館等を除く）の耐震化	町有公共建築物（除く小中学校校（園）舎・体育館等）の耐震化率	100%	100%	達成
6-1	公立学校の校（園）舎・体育館等の耐震化	町立幼稚園の園舎等、小中学校の校舎・体育館等の耐震化率	100%	100%	達成
8-1	病院の耐震化の促進（災害拠点病院）	病院機能を維持するために必要な全ての施設が耐震化された救護病院の割合	100%	100%	達成
10-1	児童福祉施設（保育所）の耐震化及び耐震化の促進	公立保育所（中央保育園、竹原保育園）の耐震化率	100%	100%	達成
10-2	児童福祉施設（保育所）の耐震化及び耐震化の促進	民間保育所（長窪保育園、聖心保育園、あそか保育園、このはな保育園）の耐震化率	100%	100%	達成
12-1	老人福祉施設の耐震化の促進	老人福祉施設（ながいずみホーム、さつき園）の耐震化率	100%	100%	達成
13-1	特定建築物の耐震化の促進	耐震改修促進法に基づく特定建築物（249/290 棟）の耐震化率	90%	96.9%	達成
13-2	社会福祉施設の耐震化の促進	社会福祉施設（福祉会館、いずみの郷、障害者就労支援施設）の耐震化率	100%	100%	達成

14-1	町管理橋梁の耐震対策	緊急輸送路・避難路上の橋梁(17橋)の耐震化率	100%	100%	達成
15-1	町管理 JR 東海道本線跨線橋の耐震化の促進	町管理の JR 東海道本線跨線橋(竹原陸橋)の耐震化率	100%	100%	達成
16-1	配水池の耐震化	配水池(12箇所)の耐震化	100%	100%	達成
16-2	非常用給水タンクの整備	非常用給水タンク(13基)の整備率	100%	100%	達成
16-3	水道橋の耐震化	水道橋(39橋)の耐震化(道路前後区間と併せて実施)	100%	87.2%	ほぼ達成
17-1	下水道マンホールポンプ用発電機の整備	下水道マンホールポンプ用発電機(7基)の整備	100%	100%	達成
17-2	汚水迂回用資材の整備	水中ポンプ(5基)の整備	100%	100%	達成

2. 命を守るための施設等を整備します

土砂災害防止施設等の整備(土砂災害危険区域内に居住する住民への周知・啓発)や緊急輸送路等の整備としてソフト対策は概ね計画どおりに進捗しておりますが、広域受援計画にあっては、本町単独で作成するものではなく県や支援を行う側との調整により進めていく必要があります。

また、土砂災害防止や緊急輸送路等の整備について、ソフト対策としての各種啓発は概ね計画どおりに進捗していますが、ハード整備について進捗の遅れているアクションも見られます。

町	アクション名	目標指標	数値目標	R4 末実績	達成状況
2 命を守るための施設等を整備します					
31-1	広域受援計画策定の促進	広域受援計画策定の促進	100%	0%	未達成
33-1	災害時における避難行動の理解の促進	津波からの避難行動の理解の促進(防災講話等における周知)	100%	100%	達成
54-1	土石流危険渓流の啓発	土石流危険渓流(2渓流)の啓発事業の実施	100%	100%	達成
55-1	急傾斜地崩壊箇所の啓発	急傾斜地崩壊箇所(29箇所)の啓発事業	100%	100%	達成

64-1	緊急輸送路等沿いの落下物の調査	緊急輸送路・避難路沿い建築物等の落下物の調査 (対象なし)	100%	-	-
64-2	緊急輸送路等沿いの落下物対策の促進	緊急輸送路・避難路沿い建築物等の落下物対策の実施率 (対象なし)	50%	-	-
65-1	緊急輸送路等沿いのブロック塀の調査	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀箇所の調査	100%	100%	達成
65-2	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化の促進	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀の耐震改修実施率	90%	54.2%	未達成

3. 救出・救助等災害応急活動体制を強化します

防災拠点施設の整備や消防施設・設備の整備及び常備消防の広域化は計画どおりに進捗していますが、消防団員の確保については、人口減少や高齢化などの社会情勢の変化により消防団の担い手が減少していることから年を追うごとに数値が低下しております。

また、大規模被害に対して応援部隊の力を借りて迅速な災害対応を行うためにも広域受援計画の策定の整備が必要です。

町	アクション名	目標指標	数値目標	R4 末実績	達成状況
3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します					
68-1	防災拠点における非常用電源の整備	防災拠点施設(17 施設)における非常用電源の整備率	100%	100%	達成
68-2	防災拠点施設のガラス飛散防止措置の実施率	防災拠点施設(23 施設)のガラス飛散防止措置の実施率	100%	100%	達成
68-3	町防災資機材の整備	町防災資機材の充足率	100%	100%	達成
71-1	消防救急無線の高度化	消防本部のデジタル無線化	100%	100%	達成
72-1	災害時における情報収集連絡体制の強化	衛星携帯電話の整備率(6 台)	100%	100%	達成
74-1	孤立地域対策の促進(通信手段の確保)	集落散在地域の孤立予想集落(桃沢、駿河平)におけるデジタル地域防災無線の整備	100%	100%	達成
75-1	消防本部の広域化の推進	2 市 1 町(三島市、裾野市、長泉町)の広域化	100%	100%	達成

76-1	救急体制の整備の促進	救急救命士（15人）の確保率	100%	100%	達成
77-1	消防施設・設備の整備の促進	耐震性貯水槽（100 m ³ ：6基）の整備率	100%	100%	達成
77-2	消防施設・設備の整備の促進	耐震性貯水槽及び耐震防火水槽（61基）の整備率（公設防火水槽 40 m ³ 以上のもの）	100%	100%	達成
77-3	常備消防用防災資機材の整備	常備消防用防災資機材の充足率	100%	100%	達成
78-1	広域受援計画で定めたヘリポートの確保	広域受援計画で定めたヘリポート（4箇所）の開設、運営体制の整備率	100%	100%	達成
79-1	消防団員の確保と活動の活性化	消防団員の確保率（160人）	100%	69%	未達成
79-2	消防団員用防災資機材の整備	消防団員用防災資機材の充足率	100%	90%	ほぼ達成
81-1	広域受援体制の強化	第4次地震被害想定を踏まえた広域受援計画の再構築	100%	0%	未達成
83-1	孤立地域対策の促進	孤立予想集落（桃沢、駿河平）におけるヘリコプターの離発着・着陸地調査の実施率	100%	100%	達成
83-2	孤立地域対策の促進（ヘリ誘導訓練）	集落散在地域のヘリ離発着スペース（2箇所）における、誘導訓練の実施	100%	100%	達成

4. 医療救護体制を強化します

医療救護体制の充実や強化については計画どおり完了しましたが、救護所等の資機材の老朽化がみられるため、資機材の更新が必要となります。

町	アクション名	目標指標	数値目標	R4 末実績	達成状況
4 医療救護体制を強化します					
86-1	災害時医療救護体制の整備	救護所、仮設救護病院等の資機材の充足率	100%	100%	達成
86-2	町医療救護計画の改訂	静岡県医療救護計画改定に基づく医療救護計画の改訂	100%	100%	達成

5. 災害時の情報伝達体制を強化します

同報無線の子局整備やデジタル化などの整備については概ね計画どおりに進捗しておりますが、目標未達成であるメールによる各種情報の自動送信や、リアルタイム提供に関しては、SNSを利用するなどのデジタル・トランスフォーメーション技術の活用による情報発信が求められます。

町	アクション名	目標指標	数値 目標	R4 末 実績	達成 状況
5 災害時の情報伝達体制を強化します					
87-1	災害時情報伝達の強化・促進（J-ALERT）	予知情報や噴火警報等 J-アラートによる情報を緊急速報メールとして自動送信の促進	100%	0%	未達成
88-1	災害時情報伝達の強化・促進（同報無線）	市町の同報無線子局の設置数（43基）	100%	100%	達成
88-2	災害時情報伝達の強化・促進（同報無線）	防災行政無線（同報系）のデジタル方式への移行	100%	100%	達成
89-1	災害時情報伝達の強化・促進（屋内受信機）	防災ラジオ又は戸別受信機の配布数（町整備数 7,000 台に対する割合）	100%	93.9%	ほぼ達成
90-1	災害情報提供体制の強化	避難所開設情報等の電子地図によるリアルタイムでの提供	100%	0%	未達成
90-2	コミュニティ FM を活用した災害情報伝達体制の整備	コミュニティ FM 放送局（2 局）との災害時の放送要請協定に関する協定の締結	100%	100%	達成

6. 複合災害・連続災害対策を強化します

原子力災害時の避難については、本町が避難対象区域外へ変更されたため広域避難計画の作成は必要なくなりましたが、被災市町からの広域避難先となるため、避難者受け入れにあたっての計画の作成が必要となります。

また、富士山火山防災対策については、令和5年3月に静岡県富士山火山避難基本計画の改定があったため、この改定に準じた富士山火山避難計画を定めていく必要があります。

町	アクション名	目標指標	数値 目標	R4 末 実績	達成 状況
6 複合災害・連続災害対策を強化します					
92-1	原子力災害時の避難体制の確立（計画）	広域避難計画の策定 (避難対象外に変更となる)	100%	-	-

97-1	富士山の噴火に備えた避難計画の策定	広域避難町計画の策定	100%	100%	達成
98-1	富士山の噴火に備えた防災訓練の実施	広域避難計画に基づく継続的な避難訓練の実施	100%	0%	未達成
98-2	富士山の噴火に備えた協定の締結	富士山の噴火に備えた協定の締結	100%	100%	達成
99-1	富士山火山広域避難計画の住民等へ周知	避難対象となる市町の住民等へ継続的に避難計画を周知（対象市町への説明会開催、パンフレット配付）	100%	100%	達成
100-1	富士山火山防災対策のための協議	関係機関共同による富士山火山の防災対策を推進する協議会への参加（毎年度）	100%	100%	達成

7. 地域の防災力を強化します

地域の防災力の強化については、自主防災組織の活性化や防災教育、防災訓練の充実・強化を推進してきましたが、直近では、新型コロナウイルス感染症対策に伴い防災講座や防災訓練の中止・縮小が続いたことにより、住民の自主防災活動への参加や学生の防災訓練の参加率の低下がみられます。

一方、学校にて実施する会議や訓練については計画どおりに進捗していますが、今後も継続していく必要があります。

町	アクション名	目標指標	数値目標	R4 末実績	達成状況
7 地域の防災力を強化します					
101-1	地域における防災人材の活用	地域防災対策委員数(10人)	100%	100%	達成
101-2	自主防災組織の資機材整備の促進	自主防災組織の資機材の充足率	100%	100%	達成
104-1	防災意識の向上	住民意識調査における防災訓練などの自主防災活動への参加	100%	62.0%	未達成
106-1	公立学校の防災体制の強化・推進	「防災教育推進のための連絡会議」の開催校数	100%	100%	達成
107-1	防災活動における公立学校と地域の連携（防災訓練等）	公立学校（5校）と地域が連携した防災活動（防災訓練等）の実施率	100%	100%	達成

108-2	学校の防災教育の充実	防災教育の充実	100%	100%	達成
109-1	男女共同参画の視点からの防災対策の推進（自主防災組織）	女性が役員として参画している自主防災組織の率（H25 時点は 1/40 区）	100%	39%	未達成
110-1	男女共同参画の視点からの防災対策の推進（防災講座）	男女共同参画の視点を入れた防災講座の実施	100%	100%	達成
111-1	地域防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	自主防災組織における地域防災訓練の実施率	100%	100%	達成
112-1	地域防災訓練の充実・強化（小・中・高校生）	中・高校生の地域防災訓練への参加率	100%	50%	未達成
113-1	災害時要援護者の避難訓練の充実・促進	災害時要援護者を対象とした防災訓練の実施率	100%	100%	達成
115-1	県内在住外国人のための防災研修の実施	県内在住外国人のための防災研修へ参加周知	100%	100%	達成
120-1	水道の石綿管布設替え事業の促進	石綿管の布設替え率	100%	100%	達成
121-1	事業所の防災対策（地震防災応急計画の策定）の促進	地震防災応急計画(237)の策定率	95%	90%	ほぼ達成

2) 被災後の町民生活を守る

8. 避難生活の支援体制を充実します

避難所生活の支援体制については、避難所の天井脱落防止や防災倉庫の設置及び備品整備などのハード整備については概ね計画どおりに進捗しています

また、避難者の健康支援や心のケア対策におけるマニュアル整備、要配慮者への支援体制の整備などのソフト整備については概ね進捗していますが、外国語通訳ボランティアの登録者数や応急危険度判定、被災宅地危険度判定の体制整備といった外部の有資格者の協力が必要不可欠となるものについては進捗が停滞しております。

町	アクション名	目標指標	数値目標	R4 末実績	達成状況
8 避難生活の支援体制を充実します					
123-1	避難所の天井脱落防止	広域避難所及び福祉避難所の天井脱落防止基準適合率	100%	100%	達成

123-2	避難所アルベスト飛散防止対策の実施	避難所アルベスト飛散防止対策の実施	100%	100%	達成
123-3	避難所防災資機材の整備	マンホールカバーの設置(5箇所)	100%	100%	達成
124-1	応急危険度判定の実施体制の強化	応急危険度判定士の養成数(45/91)	100%	70.3%	未達成
124-2	被災宅地危険度判定実施体制の整備	被災宅地危険度判定士数(5/13人)	100%	76.9%	未達成
125-1	避難所運営支援体制の充実・強化	地域住民・市町防災担当者、学校との連絡会議実施率	100%	100%	達成
125-2	自主防災組織による避難生活計画書策定の促進	自主防災組織による避難生活計画書策定の促進	100%	100%	達成
126-1	避難所等の機能充実	避難所等への太陽光発電及び蓄電池の新規導入数(1施設)	100%	100%	達成
126-2	避難所(広域、福祉)の防災倉庫の整備	避難所(広域6、福祉2)の防災倉庫の整備	100%	100%	達成
126-3	多様な視点に配慮した防災資機材の整備	多様な視点に配慮した緊急備蓄品の整備	100%	100%	達成
127-1	災害時の健康支援の促進(マニュアルの整備)	災害時健康支援マニュアルの策定	100%	100%	達成
129-1	被災者のメンタルヘルスケアの促進	地域防災計画に心のケア対策を記載	100%	100%	達成
130-1	災害時における子どもへの支援の充実	「災害・事故時のメンタルヘルスケアマニュアル」の周知	100%	100%	達成
131-1	介護施設の防災体制の充実	今後作成予定の「地震防災応急計画参考例」の施設等へ周知	100%	100%	達成
132-1	高齢者福祉施設の防災体制の充実	「高齢者福祉施設における災害対応マニュアル」の見直しの周知(社会福祉協議会、グループホーム3箇所)	100%	100%	達成
133-1	福祉避難所設置の促進	「福祉避難所運営マニュアル」の策定	100%	100%	達成
133-2	福祉避難所設置の促進	福祉避難所設置及び見直し	100%	100%	達成
133-3	福祉避難所設置運営訓練の実施	福祉避難所設置運営訓練の実施	100%	100%	達成

133-4	福祉避難所における情報提供機器等の整備	福祉避難所における情報提供機器等の整備	100%	100%	達成
133-5	災害時要援護者避難支援プランの策定	災害時要援護者避難支援プランの策定	100%	100%	達成
133-6	重度身体障害者等に対する防災対策の実施	重度身体障害者等の世帯における災害情報受信関連機器の整備率	30%	18%	未達成
135-1	ボランティアコーディネーターの確保	活動可能なボランティアコーディネーターの確保（20人）「現状15名」	100%	100%	達成
136-1	災害ボランティアの連携強化	災害ボランティアネットワークによる図上訓練の実施	100%	100%	達成
137-1	外国語ボランティアによる防災支援体制の充実・強化	外国語の通訳ができるボランティアの登録数	100%	0%	未達成

9. 緊急物資等を確保します

飲料水・食料等の備蓄の確保については、町民一人ひとりの備蓄の確保率は50%前後であり、事業所による備蓄についても約40%であることから、災害発生に備え備蓄に対する呼びかけを強化していく必要があります。

町	アクション名	目標指標	数値目標	R4末実績	達成状況
9 緊急物資等を確保します					
138-1	町民の緊急物資備蓄の促進（食料）	7日以上の食料を備蓄している住民の割合	100%	48.3%	未達成
139-1	町民の緊急物資備蓄の促進（水）	7日以上の飲料水を備蓄している町民の割合	100%	61.2%	未達成
140-1	事業所の緊急物資備蓄の促進の周知	飲料水・食料を備蓄している事業所の割合	100%	38%	未達成
141-1	緊急物資備蓄の促進（非常食を持ち出せない避難者の食料）	市町の緊急物資（食料）の備蓄量（約4.5万食）	100%	100%	達成

3) 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

10. 災害廃棄物などの処理体制を確保します

災害廃棄物処理計画の見直しや災害廃棄物仮置き場の確保は計画どおり進捗しています。

町	アクション名	目標指標	数値 目標	R4 末 実績	達成 状況
10 災害廃棄物などの処理体制を確保します					
143-1	災害廃棄物の処理体制の見直し	「町震災廃棄物処理計画」の見直し	100%	100%	達成
143-2	震災時の災害廃棄物仮置場等の候補地の確保	震災廃棄物仮置場候補地面積(108 千㎡)の確保	100%	100%	達成

11. 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます

地域の迅速な復旧・復興の推進に関しては、行動計画の策定などのアクションが目標達成しており、事業所BCPの策定率についても目標達成見込みであります。

応急借り上げ住宅の周知・確保については、既存の対応に加えて不動産事業者との防災協定の締結などを行う必要があります。

町	アクション名	目標指標	数値 目標	R4 末 実績	達成 状況
11 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます					
144-1	被災者の住宅用地の確保（応急建設住宅）	応急建設住宅の住宅用地の確保（第4次被害想定2次報告で算出される必要戸数）「7用地 80戸」	100%	100%	達成
145-1	被災者の住宅（応急借上げ住宅）の周知	応急借上げ住宅の周知（第4次被害想定2次報告で算出される必要戸数）「112戸」	100%	0%	未達成
146-1	事業所等の事業継続の促進の周知	事業所（100人以上）の事業継続計画（BCP）策定率	100%	86%	ほぼ達成
147-1	震災復興のための都市計画行動計画策定の推進	都市計画区域を有する町における震災復興都市計画行動計画の策定率	100%	100%	達成
149-1	被災地域の迅速な復旧対策の推進（文化財保護）	文化財収蔵施設の状況把握の進捗率	100%	100%	達成
150-1	遺体の適切な対応の促進	遺体処理計画の策定・見直し率	80%	100%	達成
151-1	広域火葬実施体制の整備	広域火葬実施体制の整備	100%	100%	達成
152-2	広域火葬共同運用体制による訓練の促進	広域火葬共同運用体制による防災訓練への参加	100%	100%	達成

4) AP2023 へ引き継ぐアクション

AP2013 により実施したアクションのうち、次に該当するものについては AP2023 へ引き継いでいきます。(全 58 アクション)

- ① 目標達成後も今後も継続して取り組んでいくもの
- ② 複数アクションをひとつのアクションに集約して取り組んでいくもの

5) 終了するアクション

AP2013 により実施したアクションのうち、次に該当するものについては、終了となります。(全 54 アクション)

- ① 目標達成かつ継続を必要としないもの
- ② アクションが対象外となったことにより実施不要となったもの
- ③ 状況の変化により対応を行う必要がなくなったもの

(3) AP2023 に引き継ぐ課題

AP2013 の取組における課題や、近年の災害の教訓・新たな視点を踏まえ、各基本目標における課題を整理し、AP2023 における方針決定に反映していきます。

○地震から命を守る

・地震による直接の被害の減少への対応として、住宅の耐震化や家具固定などの啓発を続けていくことが必要である。

(継続課題: 自助)

・避難経路や緊急輸送路の確保のため、緊急輸送路周辺の調査や点検を続けていく必要がある。

(継続課題: 公助)

・災害発生時における住民の安否確認や初期消火、救出・救護の実施主体となる自主防災組織に対して、平時からの訓練等の自主防災活動を推進していく必要がある。

(継続課題: 共助)

・要配慮者が避難を諦めないための支援が必要である。

(継続課題: 共助、公助)

○被災後の町民生活を守る

・避難施設滞在時の質の確保、避難施設機能の確保・維持が必要である。

(継続課題: 共助、公助)

・在宅避難に備えた飲料水や食料等の備蓄が必要である。

(継続課題: 自助)

2 基本方針

(1) 基本理念

被害の最小化・減災効果の持続化とともに、被災後も命と健康を守り、健全に生活できる社会を実現

○考え方

長泉町地震対策アクションプログラム 2013 の基本理念を引き継ぎ、人命を守ることを最優先事項として災害被害の最小化を図ります。加えて、災害被害の減少効果が持続するよう、施設の機能確保や住民の防災意識の向上・維持などを図るハード・ソフト対策を充実します。

また、これまでの成果・課題や近年の災害の教訓・新たな視点を踏まえ、災害関連死や感染症等のリスクへの対応として、被災後の住民の命と健康を守り、健全に生活できる社会の実現を基本理念のもう一つの柱とし、関連する取組を推進します。

(2) 基本目標

- 1 地震から着実に命を守る
- 2 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる
- 3 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる

○ 地震に対し、ハード・ソフトの両面を組み合わせた取組を着実に推進し、被害の減少を第1の基本目標とします。

○ 被災後は、自宅を失い避難所生活を余儀なくされたり、自宅は残ったものの飲料水や食料などの生活に必要な物資が供給されなくなるなど、不自由な生活を強いられることが想定されます。各地で発生した震災被害の中でも長期避難ストレスによる災害関連死等を踏まえ、発災後における自宅や避難所での生活環境を改善するなど、感染症対策や自主防災活動の活性化にも取り組みながら、避難生活の健全化を図り、円滑な生活再建に繋げることを第2の基本目標とします。

○ また、緊急輸送路の確保やライフラインの確保は、応急対応だけでなく、早期の復旧・復興につながることから、住民が1日も早く元の生活に戻ることができるよう、地域を速やかに復旧させる体制を整えるとともに、あらかじめ復興事前準備に取り組むなど、迅速な復興に繋げることを第3の基本目標とします。

(3) 減災目標

- 1 AP2013 により実施したアクションを継続実施していくことにより減災効果の持続化を図る。
- 2 被災後生活の質的向上により、被災者の健康被害等の最小化を図る。

1) 減災効果の持続化の考え方

地震による直接の被害の減少に向けて、これまで、住宅の耐震化や家具固定等の自助による地震対策の実施への支援、共助による取り組みの推進としての自主防災組織の活動に対する補助や支援、公助としては公共建築物や学校施設の耐震化などの実施によるソフト面ハード面における整備を推進していきました。

今後ともこれらを継続して行い、また災害対策関連法や建築基準法などの改正に伴う改修工事等の対応を進めていくことで、地震に強いまちづくりを継続していくことで被害の最小化を目指します。

2) 被災後生活の質的向上による健康被害等の最小化の考え方

地震の直接被害から命が守られた被災後の段階において、これまでの課題や近年の災害の教訓を踏まえ、被災後の生活の質的向上を図る取組の推進により、被災者の健康被害等を最小化させることを目標とします。

この目標は、これまで掲げてきた大規模地震による直接的な犠牲者の減少に加え、発災後も住民が心身の不調をきたすことのないよう、発災後の在宅避難や避難所生活といった生活環境を継続的に高めていくもので、避難所防災資機材等の整備・更新や電源確保などによる避難所の機能充実や廃棄物仮置き場の確保、食料や飲料水など被災後生活に必要となる物資の確保促進を推進することにより、目標達成を目指します。

(4) デジタル技術の活用

進展が著しいデジタル技術の活用は、今後の防災体制を一層強化する上で必要不可欠です。南海トラフ巨大地震の大規模な災害に対応するため、業務の効率化やマンパワー不足の解消、感染症対策としての非接触による対応等の観点から、デジタル技術を積極的に活用します。

3 計画期間等

(1) 計画期間

令和5年度から令和14年度までの10年間とします。

(2) アクションと個別目標

○ アクション

減災の促進及び被災後も健全に生活できる社会の実現を達成するため80のアクションの取組を進めます。

○ 個別目標（目標指標）

アクションごとに具体的な取組及び達成すべき数値目標を定めます。

数値目標は、本アクションの最終年度である令和14年度末としますが、目標期

限を定めて集中的に取り組むものについては期限年度までの数値目標を定めます。

(現状の維持を目標とするものは、数値目標に「(維持)」を付記しています。)

(3) アクションの実施主体

- 長泉町地震対策アクションプログラム 2013 に引き続き、「自助」・「共助」・「公助」の観点から、町が実施主体となるアクションはもとより、住民、事業所等が実施主体となるアクションについても可能な限り組み込みます。
- 建築物等の耐震化や飲料水・食料等の備蓄など、住民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」が重要であることから、自らの命は自ら守るという防災の原点に立ち返った対策を推進します。
- 「自助」では解決できない課題に対しては、自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力し解決する「共助」の取組を進めます。
- 町は、「自助」、「共助」の取組を最大限支援するとともに、「自助」、「共助」では対応できない課題に「公助」として積極的に取り組みます。

4 重点施策

(1) 重点施策の考え方

長泉町地震対策アクションプログラム 2013 の成果や課題、近年の災害の教訓等を踏まえた基本理念である「被害の最小化・減災効果の持続化とともに、被災後も命と健康を守り、健全に生活できる社会を実現」を推進する取組を重要施策とします。

1) 被害の最小化及び減災効果の持続化

被害の最小化には、ハード・ソフト両面を組み合わせた対策が不可欠であり、ハード対策は、長泉町地震対策アクションプログラム 2013 における目標を概ね達成していますが、100%の整備完了に向け、今後も着実に推進します。

一方、自力避難が困難な要配慮者に対しては、支援者の体制などを具備した避難計画の策定など要配慮者が避難を諦めないための支援体制を強化します。

減災効果の持続化を図るため、避難施設の定期的な点検及び維持管理により施設を長寿命化させ、効率的な維持管理に努めます。

これらを踏まえ、以下の取組を重点施策とします。

- ・住宅の耐震化等及び家庭内備蓄の促進
- ・要配慮者の支援体制の確保
- ・ハード整備の着実な推進

2) 避難生活の健全化

近年の災害で顕在化した長期避難ストレスによる災害関連死や新型コロナウイルスなどの感染症への対策、長引くコロナ禍による自主防災活動の低下などの課題に対し、自主防災組織の活性化や在宅避難や避難所等による被災後の生活の質的向上とともに、生活再建への更なる支援により、被災後の住民の命と健康を守り、健全に生活できる社会を構築します。

これらを踏まえ、以下の取組を重点施策とします。

- ・自主防災組織の活性化
- ・被災後の生活の質の確保
- ・家庭内等の飲料水・食料等の備蓄の促進

3) 取組主体

取組の主体別に「自助」・「共助」・「公助」の観点から、以下のとおり分類して重点施策の個別アクションをとりまとめます。

取組主体	取組内容
自助	・住宅の耐震化等の促進 ・家庭内等の飲料水・食料等の備蓄の促進
共助	・要配慮者の支援体制の確保 ・自主防災組織の活性化
公助	・被災後の生活の質の確保 ・ハード整備の着実な推進

5 施策体系

減災・被災後生活の健全化〈82〉

I 地震・津波から着実に命を守る〈59〉

1 建築物等の耐震化を進めます〈19〉

- (1) 住宅等の耐震化〈6〉
- (2) 公共建築物等の耐震化〈6〉
- (3) 公共構造物の耐震化〈7〉

2 命を守るための施設等を整備します〈6〉

- (1) 避難地・避難路の確保〈3〉
- (2) 緊急輸送路等の整備〈3〉

3 災害時の応急体制を強化します〈17〉

- (1) 防災拠点等の強化〈4〉
- (2) 情報収集・連絡体制の強化〈4〉
- (3) 消防力の充実・強化〈4〉
- (4) 広域支援の受入れ体制の強化〈3〉
- (5) 医療救護体制の充実・強化〈2〉

4 複合災害・連続災害対策を強化します〈3〉

- (1) 富士山火山防災対策の強化〈3〉

5 地域の防災力を強化します〈14〉

- (1) 自主防災組織の活性化〈4〉
- (2) 住民等の防災意識の高揚、防災教育の充実〈4〉
- (3) 防災訓練の充実・強化〈3〉
- (4) 要配慮者の避難体制の整備〈3〉

II 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる〈17〉

6 被災後の生活の質を向上します〈12〉

- (1) 避難所運営体制の整備・避難生活の健全化〈7〉
- (2) 被災者の迅速な生活再建の支援〈5〉

7 被災後の生活に備え、備蓄を徹底します〈5〉

- (1) 飲料水・食料等の備蓄の徹底〈5〉

III 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる〈6〉

8 災害廃棄物などの処理体制を確保します〈1〉

- (1) 災害廃棄物などの処理体制の確保〈1〉

9 地域の迅速な再建を目指し着実に復旧し、復興に繋がります〈5〉

- (1) ライフライン、事業所等の事業継続の強化〈2〉
- (2) 地域の迅速な復旧、復興計画策定の推進〈1〉
- (3) 遺体への適切な対応〈2〉

注) 〈 〉内は、アクション数

6-1 個別アクション一覧

I 地震・津波から着実に命を守る

1 建築物等の耐震化を進めます

(1) 住宅等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績	令和14年度 (2032) 数値目標	担当部課
1	町耐震改修促進計画の整備・更新	耐震改修促進計画の整備・更新率	100%	100% (維持)	建設計画課
2	住宅耐震化の促進	既存住宅の耐震化率	93.8%	95% (2025年度)	建設計画課
3	木造住宅の耐震化の促進に係る啓発	広報や各種イベント等による住宅耐震化に係る周知及び啓発活動の実施率	100%	100% (維持)	建設計画課
4	家庭内の地震対策の促進	家具を固定している町民の割合	70.1%	80%	地域防災課
5	住宅の感震ブレーカー設置促進	住宅の感震ブレーカーの設置（目標100戸）	0%	100% (2025年度)	地域防災課
6	家庭内の地震対策の促進に係る啓発	広報や各種イベント等による住宅耐震化に係る周知及び啓発活動の実施率	100%	100% (維持)	地域防災課

(2) 公共建築物等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績	令和14年度 (2032) 数値目標	担当部課
7	町有公共建築物の耐震化の促進（町立学校の校舎・園舎・体育館等及び町立の児童福祉施設を除く）	町有公共建築物（町立学校の校舎・園舎・体育館等を除く）の耐震化率	90.3%	100%	企画財政課、住民窓口課、建設計画課、生涯学習課
8	町立学校・私立学校の校舎・園舎・体育館等の耐震化の促進	町立・私立の幼稚園の園舎等、小・中・高等学校の校舎・体育館等の耐震化率	100%	100% (維持)	教育推進課、こども未来課、地域防災課
9	児童福祉施設（保育所、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業所等）の耐震化の促進	児童福祉施設（保育所、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業所等）の耐震化率	100%	100% (維持)	こども未来課
10	福祉施設（児童福祉施設以外の入所施設）の耐震化の促進	福祉施設（児童福祉施設以外の入所施設）の耐震化率	100%	100% (維持)	福祉保険課 長寿介護課
11	病院の耐震化の促進（救護病院）	病院機能を維持するために必要なすべての施設が耐震化された救護病院の割合	100%	100% (維持)	健康増進課
12	要緊急安全確認大規模建築物の耐震化の促進	耐震改修促進法に基づく要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率	100%	100% (維持)	建設計画課

(3) 公共構造物等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績	令和14年度 (2032) 数値目標	担当部課
13	町管理橋梁の耐震対策	緊急輸送路・避難路上の橋梁（17橋）の耐震化率	100%	100% (維持)	工事管理課
14	町管理JR東海道本線跨線橋の耐震化の促進	町管理のJR東海道本線跨線橋（1橋：竹原陸橋）の耐震化率	100%	100% (維持)	工事管理課
15	水道事業BCPの策定	水道BCPの策定	0%	100%	上下水道課
16	下水道BCPの更新	下水道BCPの更新	0%	100% (2025年度)	上下水道課
17	水道施設の耐震化	水道施設（配水池、ポンプ井 計15箇所）の耐震化率	93.3%	100%	上下水道課
18	水道管路耐震化	水道管路耐震化率（延長191km）	23.5%	30%	上下水道課
19	下水道管路耐震化	下水道管路の耐震化率（延長106km）	98%	99% (2025年度)	上下水道課

2 命を守るための施設等を整備します

(1) 津波を防ぐ施設の整備

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績	令和14年度 (2032) 数値目標	担当部課
20	都市公園等の整備	都市公園等整備箇所数(目標38箇所)	97.4%	100%	工事管理課
21	避難誘導小型公共表示の更新	電柱に設置してある小型公共表示の更新	100.0%	100% (維持)	地域防災課
22	避難路沿いのブロック塀の撤去改善	ブロック塀撤去補助件数(目標100件)	34.0%	100% (2025年度)	建設計画課

(2) 緊急輸送路等の整備

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績	令和14年度 (2032) 数値目標	担当部課
23	緊急輸送路等沿いの落下物の調査	緊急輸送路・避難路沿いの建築物等の落下物調査の実施率	100%	100% (維持)	建設計画課
24	緊急輸送路等沿いの落下物対策の促進	緊急輸送路・避難路沿いの建築物等の落下物対策の実施率	— (対象なし)	100%	建設計画課
25	緊急輸送路等沿いのブロック塀の調査	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀箇所の調査の実施率	100%	100% (維持)	建設計画課

3 災害時の応急体制を強化します

(1) 防災拠点等の強化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績	令和14年度 (2032) 数値目標	担当部課
26	災害対策本部のデジタル化への取り組み	災害対策本部のデジタル化率	50%	100%	地域防災課
27	災害用資機材の整備・更新	町防災資機材の充足率	100%	100% (維持)	地域防災課
28	災害対策本部の機能強化(運営)	災害対策本部運営訓練の実施率	100%	100% (維持)	地域防災課
29	災害対策本部要員の食料確保	本部要員(職員)の7日分の備蓄食料の確保	42.9%	100%	地域防災課

(2) 情報収集・連絡体制の強化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績	令和14年度 (2032) 数値目標	担当部課
30	情報伝達システムの整備・更新	デジタル地域防災無線の整備	100%	100% (維持)	地域防災課
31	孤立地域対策の促進(連絡手段の確保)	集落散在地域の孤立予想集落における連絡手段の確保率	100%	100% (維持)	地域防災課
32	情報収集体制の強化	ドローン操縦免許の取得者の確保(2名)及びドローン機器(2台)の導入率	0%	100% (2024年度)	行政課 地域防災課
33	情報発信体制の強化	多メディア斉配信システムの整備率	0%	100%	地域防災課

(3) 消防力の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績	令和14年度 (2032) 数値目標	担当部課
34	消防団用車両の整備	消防団用車両の整備・更新率	100%	100% (維持)	地域防災課
35	消防団用防災資機材の整備	消防団員用防災資機材の充足率	100%	100% (維持)	地域防災課
36	地域の消防力の確保	町の条例定数に対する消防団員の確保率(160人)	84%	90%	地域防災課
37	広域受援計画で定めたヘリポートの確保	広域受援計画で定めたヘリポートの運営体制の整備率(4箇所)	100%	100% (維持)	地域防災課

(4) 広域支援の受け入れ体制の強化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績	令和14年度 (2032) 数値目標	担当部課
38	県広域受援計画で定めたヘリポートの見直し	ヘリポート(4箇所)の見直し率	100%	100% (維持)	地域防災課
39	ヘリポート離着陸訓練の実施	ヘリポートの離着陸訓練の実施率(静岡県合同訓練)	100%	100% (維持)	地域防災課
40	広域受援体制の強化	第4次地震被害想定を踏まえた県広域受援計画に対する連絡体制づくり	100%	100% (維持)	地域防災課

(5) 医療救護体制の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績	令和14年度 (2032) 数値目標	担当部課
41	災害時医療救護体制の整備	救護所、仮設救護病院等の資機材の更新・充足率	100%	100% (維持)	健康増進課 地域防災課
42	町医療救護計画の改訂	静岡県医療救護計画改定に基づく医療救護計画の改訂	100%	100% (維持)	健康増進課

4 複合災害・連続災害対策を強化します

(1) 富士山火山防災対策の強化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績	令和14年度 (2032) 数値目標	担当部課
43	改定した富士山火山ハザードマップを踏まえた避難計画の策定	富士山火山ハザードマップ及び避難計画の策定	0%	100% (2024年度)	地域防災課
44	富士山火山広域避難計画の住民等への周知	富士山火山避難計画等の住民等への周知の実施率	0%	100% (2024年度)	地域防災課
45	富士山の噴火に備えた防災訓練の実施	避難計画に基づく継続的な富士山火山防災情報伝達訓練の実施率	0%	100%	地域防災課

5 地域の防災力を強化します

(1) 自主防災組織の活性化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績	令和14年度 (2032) 数値目標	担当部課
46	地域における防災人材の活用	地域防災対策委員数の割合（10人）	100%	100% (維持)	地域防災課
47	自主防災組織への助成	運営事業費補助金交付申請をした自主防災組織数の割合	100%	100% (維持)	地域防災課
48	自主防災組織の資機材等の整備促進	自主防災組織の資機材等の充足率	100%	100% (維持)	地域防災課
49	県総合防災アプリ「静岡県防災」の活用による地域防災力の強化	県防災アプリ登録をしている自主防災会の割合	9.8%	100%	地域防災課

(2) 住民等の防災意識の高揚、防災教育の充実

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績	令和14年度 (2032) 数値目標	担当部課
50	「わたしの避難計画」の推進	県内全自主防災組織における「わたしの避難計画」の普及率	20%	100% (2025年度)	地域防災課
51	学校の防災体制の強化・推進	広域避難場所となる学校による「防災教育推進のための連絡会議」の実施率	100%	100% (維持)	教育推進課
52	防災活動における学校と地域の連携（防災訓練等）	公立学校（5校）と地域が連携した防災活動の実施率	45%	100% (維持)	教育推進課
52-1	外国人等に対する防災教育の推進	多言語版防災ガイドブックの作成（更新）	100%	100% (維持)	地域防災課

(3) 防災訓練の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績	令和14年度 (2032) 数値目標	担当部課
53	防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	自主防災組織における防災訓練の実施率	100%	100% (維持)	地域防災課
54	防災訓練の充実・強化（中学生）	中学生の防災訓練への参加率	80%	100%	教育推進課 地域防災課
55	避難所運営訓練の充実・強化	避難所運営訓練の実施率	100%	100% (維持)	教育推進課 地域防災課

(4) 要配慮者の避難体制の整備

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績	令和14年度 (2032) 数値目標	担当部課
56	要配慮者の避難訓練の充実・促進	優先度が高い要配慮者の個別避難計画に基づいた避難訓練を実施した割合	0%	100%	福祉保険課 地域防災課
57	避難行動要支援者の避難支援体制の確保	優先度が高い要配慮者の個別避難計画の作成率（対象50件）	4%	100% (2025年度)	福祉保険課 地域防災課
58	重度身体障害者等に対する防災対策の実施	重度身体障害者等の世帯における災害情報受信関連機器等の整備数（目標1件）	0%	100%	福祉保険課 地域防災課

Ⅱ 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる

6 被災後の生活の質を向上します

(1) 避難所運営体制の整備・避難生活の健全化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績	令和14年度 (2032) 数値目標	担当部課
59	避難所運営支援体制の充実・強化（学校）	各学校の「防災教育推進のための連絡会議」の実施率	100%	100% (維持)	教育推進課
60	自主防災組織活動を核とした共助の強化・充実（避難所）	避難所運営訓練を実施した自主防災組織の割合	100%	100% (維持)	地域防災課
61	防災コミュニティセンターの充実	防災コミュニティセンター（兼地区公民館）の整備割合（2地区）	0%	100%	行政課
62	避難所防災倉庫の充実	広域避難所・福祉避難所の防災倉庫の整備率	93.3%	100%	地域防災課
63	避難所等用防災資機材・備蓄品の充実	避難所等用防災資機材・備蓄品の目標数の整備・維持	100%	100% (維持)	地域防災課
64	避難所等の機能充実（電源確保）	広域避難所・福祉避難所の給電設備の整備率	0%	12.5% (2025年度)	地域防災課
65	避難所等の機能充実（空調設備設置）	広域避難所・福祉避難所の空調設備の整備率	25%	37.5% (2025年度)	教育推進課 地域防災課

(2) 被災者の迅速な生活再建の支援

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績	令和14年度 (2032) 数値目標	担当部課
66	被災者の住宅の確保（応急建設住宅）	応急建設住宅の用地確保率（必要戸数439戸）	100%	100% (維持)	建設計画課
67	市街地における空地の利用（廃棄物仮置場）	仮置場の確保率（県推計値：19,954㎡）	100.0%	100% (維持)	くらし環境課
68	災害廃棄物処理計画の更新	災害廃棄物処理計画の更新	0%	100%	くらし環境課
69	住家被害認定調査研修の実施	住家被害認定調査研修実施率	0%	100%	税務課
70	被災者生活再建支援体制の確保	住家被害認定調査、罹災証明書発行等の被災者生活再建支援業務の効率化を目的としたシステムの導入	0%	100%	税務課

7 被災後の生活に備え、備蓄を徹底します

(1) 飲料水・食料等の備蓄の徹底

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績	令和14年度 (2032) 数値目標	担当部課
71	住民の備蓄の促進（食料）	住民の1週間以上の必要な食料の確保率	40%	100%	地域防災課
72	住民の備蓄の促進（飲料水）	住民の1週間以上の必要な飲料水の確保率	40%	100%	地域防災課
73	緊急物資備蓄の促進	食料等備蓄計画による備蓄目標数量に対する達成率	100%	100% (維持)	地域防災課
74	生活用水等の確保	各地区における災害時協力井戸の登録割合（町内3地区：北部・中部・南部にそれぞれ1箇所以上）	0%	100%	くらし環境課
74-2	生活用水等の確保2	給水車・給水タンク（車載用）の整備率	92%	100%	上下水道課

Ⅲ 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる

8 災害廃棄物などの処理体制を確保します

(1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績	令和14年度 (2032) 数値目標	担当部課
75	廃棄物処理法に基づく一般廃棄物処理業許可事業者との災害協定の促進	災害時における廃棄物の収集運搬に関する協定の締結率	0%	100%	くらし環境課

9 地域の迅速な再建を目指し着実に復旧し、復興に繋がります

(1) ライフライン、事業所等の事業継続の強化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績	令和14年度 (2032) 数値目標	担当部課
76	停電リスク低減のための予防伐採推進体制の構築	停電対策として予防伐採が必要となる区域に対する予防伐採の実施率（対象：5箇所）	0%	100%	工事管理課
77	事業所等の事業継続計画の促進	町内工業団地企業の事業継続計画策定率（50事業所）	38%	100%	産業振興課

(2) 地域の迅速な復旧、復興計画策定の推進

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績	令和14年度 (2032) 数値目標	担当部課
78	復興事前準備の推進	事前都市復興計画の策定率	0%	100%	建設計画課

(3) 遺体への適切な対応

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績	令和14年度 (2032) 数値目標	担当部課
79	遺体の適切な対応の促進	町遺体措置計画の策定・更新率	100%	100% (維持)	福祉保険課
80	遺体の適切な対応の促進	遺体措置計画に基づき必要となる資機材等の整備率	100%	100% (維持)	福祉保険課

6-1 個別アクション一覧

I 地震・津波から着実に命を守る

1 建築物等の耐震化を進めます

(1) 住宅等の耐震化

No.	アクション名	国土強靱化 (R3.3) ページ数	国土強靱化 (R3.3) 項目番号	国土強靱化 (R3.3) NO.	国土強靱化 (R3.3) 目標数値	県交付金番号	備考 (AP2013)
1	町耐震改修推進計画の整備・更新	該当なし					5-1
2	住宅耐震化の促進	P62	1-1	③-2	95%		1-1
3	木造住宅の耐震化の促進に係る啓発	該当なし					1-2
4	家庭内の地震対策の促進	P62	1-1	④-1	80%	1 (H)	2-1
5	住宅の感震ブレーカー設置促進	該当なし				新設	新規 感震ブレーカー
6	家庭内の地震対策の促進に係る啓発	該当なし					2-2

(2) 公共建築物等の耐震化

No.	アクション名	国土強靱化 (R3.3) ページ数	国土強靱化 (R3.3) 項目番号	国土強靱化 (R3.3) NO.	国土強靱化 (R3.3) 目標数値	県交付金番号	備考 (AP2013)
7	町有公共建築物の耐震化の促進（町立学校の校舎・園舎・体育館等及び町立の児童福祉施設を除く）	P62	1-1	①-5	100%	1 (H)	5-2
8	町立学校・私立学校の校（園）舎・体育館等の耐震化の促進	P62	1-1	①-1	100%		6-1
9	児童福祉施設（保育所、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業所等）の耐震化の促進	該当なし					10-1、 10-2
10	福祉施設（児童福祉施設以外の入所施設）の耐震化の促進	該当なし					5-2、12-1、 13-2
11	病院の耐震化の促進（救護病院）	該当なし					8-1
12	要緊急安全確認大規模建築物の耐震化の促進	P62	1-1	①-1	100%		13-1

(3) 公共構造物等の耐震化

No.	アクション名	国土強靱化 (R3.3) ページ数	国土強靱化 (R3.3) 項目番号	国土強靱化 (R3.3) NO.	国土強靱化 (R3.3) 目標数値	県交付金番号	備考 (AP2013)
13	町管理橋梁の耐震対策	参考としてP69	4-3	①-7			14-1
14	町管理JR東海道本線跨線橋の耐震化の促進	該当なし					15-1
15	水道事業BCPの策定	P70	5-2	①-1	100%		新規
16	下水道BCPの更新	P70	5-3	①-2	100%		新規
17	水道施設の耐震化	該当なし					16-1
18	水道管路耐震化	P64	2-1	①-1	30%		120-1
19	下水道管路耐震化	P70	5-3	①-1	99%		新規

2 命を守るための施設等を整備します

(1) 津波を防ぐ施設の整備

No.	アクション名	国土強靱化 (R3.3) ページ数	国土強靱化 (R3.3) 項目番号	国土強靱化 (R3.3) NO.	国土強靱化 (R3.3) 目標数値	県交付金番号	備考 (AP2013)
20	都市公園等の整備	P62	1-1	②-3	100%		新規
21	避難誘導小型公共表示の更新	P68	3-4	①-4	100%		新規
22	避難路沿いのブロック塀の撤去改善	P62	1-1	②-1	100%		新規

(2) 緊急輸送路等の整備

No.	アクション名	国土強靱化 (R3.3) ページ数	国土強靱化 (R3.3) 項目番号	国土強靱化 (R3.3) NO.	国土強靱化 (R3.3) 目標数値	県交付金番号	備考 (AP2013)
23	緊急輸送路等沿いの落下物の調査	該当なし					64-1 県落下物調査 (該当なし)
24	緊急輸送路等沿いの落下物対策の促進	該当なし					64-2 県落下物調査 (該当なし)
25	緊急輸送路等沿いのブロック塀の調査	該当なし					65-1 県落下物調査 (該当なし)

3 災害時の応急体制を強化します

(1) 防災拠点等の強化

No.	アクション名	国土強靱化 (R3.3) ページ数	国土強靱化 (R3.3) 項目番号	国土強靱化 (R3.3) NO.	国土強靱化 (R3.3) 目標数値	県交付金番号	備考 (AP2013)
26	災害対策本部のデジタル化への取り組み	該当なし					新規
27	災害用資機材の整備・更新	該当なし					68-3
28	災害対策本部の機能強化(運営)	該当なし					新規
29	災害対策本部要員の食料確保	該当なし					新規

(2) 情報収集・連絡体制の強化

No.	アクション名	国土強靱化 (R3.3) ページ数	国土強靱化 (R3.3) 項目番号	国土強靱化 (R3.3) NO.	国土強靱化 (R3.3) 目標数値	県交付金番号	備考 (AP2013)
30	情報伝達システムの整備・更新	P67	3-2	①-3	100%		88-2
31	孤立地域対策の促進(連絡手段の確保)	P64	2-2	①-2	100%		74-1
32	情報収集体制の強化	該当なし				6 ^(a)	新規
33	情報発信体制の強化	P67	3-2	①-4	100%	6 ^(b)	90-1

(3) 消防力の充実・強化

No.	アクション名	国土強靱化 (R3.3) ページ数	国土強靱化 (R3.3) 項目番号	国土強靱化 (R3.3) NO.	国土強靱化 (R3.3) 目標数値	県交付金番号	備考 (AP2013)
34	消防団用車両の整備	P65	2-3	②-2	100%	9 (審査会メニュー)	新規
35	消防団用防災資機材の整備	P65	2-3	②-1	100%	3 ⁽⁵⁾	79-2
36	地域の消防力の確保	P65	2-3	①-3	90%		79-1
37	広域受援計画で定めたヘリポートの確保	該当なし			維持		78-1

(4) 広域支援の受け入れ体制の強化

No.	アクション名	国土強靱化 (R3.3) ページ数	国土強靱化 (R3.3) 項目番号	国土強靱化 (R3.3) NO.	国土強靱化 (R3.3) 目標数値	県交付金番号	備考 (AP2013)
38	県広域受援計画で定めたヘリポートの見直し	該当なし			維持		新規
39	ヘリポート離着陸訓練の実施	該当なし			維持		83-2
40	広域受援体制の強化	該当なし			維持		81-1

(5) 医療救護体制の充実・強化

No.	アクション名	国土強靱化 (R3.3) ページ数	国土強靱化 (R3.3) 項目番号	国土強靱化 (R3.3) NO.	国土強靱化 (R3.3) 目標数値	県交付金番号	備考 (AP2013)
41	災害時医療救護体制の整備	P65	2-4	①-3	維持	3 ⁽¹⁾	86-1
42	町医療救護計画の改訂	該当なし					86-2

4 複合災害・連続災害対策を強化します

(1) 富士山火山防災対策の強化

No.	アクション名	国土強靱化 (R3.3) ページ数	国土強靱化 (R3.3) 項目番号	国土強靱化 (R3.3) NO.	国土強靱化 (R3.3) 目標数値	県交付金番号	備考 (AP2013)
43	改定した富士山火山ハザードマップを踏まえた避難計画の策定	P63	1-3	①-1	100%	4 ⁽¹⁾	97-1 富士山火山HM
44	富士山火山広域避難計画の住民等への周知	P63	1-3	①-2	100%	4 ⁽¹⁾	99-1
45	富士山の噴火に備えた防災訓練の実施	該当なし			100%	4 ⁽¹⁾	98-1

5 地域の防災力を強化します

(1) 自主防災組織の活性化

No.	アクション名	国土強靱化 (R3.3) ページ数	国土強靱化 (R3.3) 項目番号	国土強靱化 (R3.3) NO.	国土強靱化 (R3.3) 目標数値	県交付金番号	備考 (AP2013)
46	地域における防災人材の活用	P65	2-3	①-6	100%		101-1
47	自主防災組織への助成	P65	2-3	①-4	100%	5(2)	新規
48	自主防災組織の式砂糖の整備促進	P65	2-3	①-4	100%	5(1)	101-2
49	県総合防災アプリ「静岡県防災」の活用による地域防災力の強化	該当なし					新規

(2) 住民等の防災意識の高揚、防災教育の充実

No.	アクション名	国土強靱化 (R3.3) ページ数	国土強靱化 (R3.3) 項目番号	国土強靱化 (R3.3) NO.	国土強靱化 (R3.3) 目標数値	県交付金番号	備考 (AP2013)
50	「わたしの避難計画」の推進	該当なし				5(8)、5(9)	新規 わたしの避難計画
51	学校の防災チャットの強化・推進	P74	8-1	②-1	維持		106-1
52	防災活動における学校と地域の連携（防災訓練等）	P74	8-1	②-1	維持		107-1、 125-1
52-1	外国人等に対する防災教育の推進	該当なし				5(4)	115-1

(3) 防災訓練の充実・強化

No.	アクション名	国土強靱化 (R3.3) ページ数	国土強靱化 (R3.3) 項目番号	国土強靱化 (R3.3) NO.	国土強靱化 (R3.3) 目標数値	県交付金番号	備考 (AP2013)
53	防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	P65	2-3	①-4	100%	5(5)	104-1、 111-1
54	防災訓練の充実・強化（中学生）	P65	2-3	①-5	90%	5(5)	112-1
55	避難所運営訓練の充実・強化	該当なし				5(5)	新規

(4) 要配慮者の避難体制の整備

No.	アクション名	国土強靱化 (R3.3) ページ数	国土強靱化 (R3.3) 項目番号	国土強靱化 (R3.3) NO.	国土強靱化 (R3.3) 目標数値	県交付金番号	備考 (AP2013)
56	要配慮者の避難訓練の充実・促進	該当なし				5(7)	113-1
57	避難行動要支援者の避難支援体制の確保	該当なし				5(7)	新規
58	重度身体障害者等に対する防災対策の実施	P62	1-1	④-2	+1件	1(4)	133-6

Ⅱ 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる

6 被災後の生活の質を向上します

(1) 避難所運営体制の整備・避難生活の健全化

No.	アクション名	国土強靱化 (R3.3) ページ数	国土強靱化 (R3.3) 項目番号	国土強靱化 (R3.3) NO.	国土強靱化 (R3.3) 目標数値	県交付金番号	備考 (AP2013)
59	避難所運営支援体制の充実・強化（学校）	P74	8-1	②-1	維持		106-1
60	自主防災組織活動を核とした共助の強化・充実（避難所）	該当なし					新規
61	防災コミュニティセンターの充実	該当なし				6(3)	新規
62	避難所防災倉庫の充実	該当なし				6(4)	126-1
63	避難所等用防災資機材・備蓄品の充実	該当なし				6(8)	123-3
64	避難所等の機能充実（電源確保）	該当なし				6(8)	新規
65	避難所等の機能充実（空調設備設置）	該当なし					新規 (経産省補助)

(2) 被災者の迅速な生活再建の支援

No.	アクション名	国土強靱化 (R3.3) ページ数	国土強靱化 (R3.3) 項目番号	国土強靱化 (R3.3) NO.	国土強靱化 (R3.3) 目標数値	県交付金番号	備考 (AP2013)
66	被災者の住宅の確保（応急建設住宅）	P71	5-5	①-1	維持		144-1, 145-1
67	市街地における空地の利用（廃棄物仮置場）	P73	7-1	①-1	維持		143-2
68	災害廃棄物処理計画の更新	P73	7-1	①-1	100%		143-1
69	住家被害認定調査研修の実施	P73	7-4	①-1	100%		新規
70	被災者生活再建支援体制の確保	P73	7-4	①-3	100%		新規

7 被災後の生活に備え、備蓄を徹底します

(1) 飲料水・食料等の備蓄の徹底

No.	アクション名	国土強靱化 (R3.3) ページ数	国土強靱化 (R3.3) 項目番号	国土強靱化 (R3.3) NO.	国土強靱化 (R3.3) 目標数値	県交付金番号	備考 (AP2013)
71	住民の備蓄の促進（食料）	P64	2-1	②-1	30%		138-1 目標値上方修正
72	住民の備蓄の促進（飲料水）	P64	2-1	②-2	30%		139-1 目標値上方修正
73	緊急物資備蓄の促進	P69	4-4	①-1	維持	7(2)	141-1
74	生活用水等の確保	該当なし				6(7)	新規 災害井戸
74-2	生活用水等の確保2	該当なし				6(7)	新規

Ⅲ 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる

8 災害廃棄物などの処理体制を確保します

(1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

No.	アクション名	国土強靱化 (R3.3) ページ数	国土強靱化 (R3.3) 項目番号	国土強靱化 (R3.3) NO.	国土強靱化 (R3.3) 目標数値	県交付金番号	備考 (AP2013)
75	廃棄物処理法に基づく一般排卸物処理業許可事業者との災害協定の促進	P73	7-1	①-3	100%		新規

9 地域の迅速な再建を目指し着実に復旧し、復興に繋がります

(1) ライフライン、事業所等の事業継続の強化

No.	アクション名	国土強靱化 (R3.3) ページ数	国土強靱化 (R3.3) 項目番号	国土強靱化 (R3.3) NO.	国土強靱化 (R3.3) 目標数値	県交付金番号	備考 (AP2013)
76	停電リスク低減のための予防伐採推進体制の構築	P62	1-1	②-4	100%	8	新規 予防伐採
77	事業所等の事業継続計画の促進	P69	4-1	①-1	100%		121-1、146-1、140-1

(2) 地域の迅速な復旧、復興計画策定の推進

No.	アクション名	国土強靱化 (R3.3) ページ数	国土強靱化 (R3.3) 項目番号	国土強靱化 (R3.3) NO.	国土強靱化 (R3.3) 目標数値	県交付金番号	備考 (AP2013)
78	復興事前準備の推進	P74	7-5	②-1		2 ⁽⁹⁾	147-1 事前復興計画

(3) 遺体への適切な対応

No.	アクション名	国土強靱化 (R3.3) ページ数	国土強靱化 (R3.3) 項目番号	国土強靱化 (R3.3) NO.	国土強靱化 (R3.3) 目標数値	県交付金番号	備考 (AP2013)
79	遺体の適切な対応の促進	該当なし					150-1
80	遺体の適切な対応の促進	該当なし				6 ⁽⁹⁾	68-3

長泉町地震対策アクションプログラム 2013 の総点検

表1 長泉町地震対策アクションプログラム 2013

項目 施策分野	令和4年度末			
	終了 (A)	引継 (B)	計 (C=A+B)	継続実施率 (B/C)
1 建築物等の耐震化を進めます	5	16	21	
2 命を守るための施設等を整備します	5	3	8	
3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します	10	7	17	
4 医療救護体制を強化します	0	2	2	
5 災害時の情報伝達体制を強化します	4	2	6	
6 複合災害・連続災害対策を強化します	3	3	6	
7 地域の防災力を強化します	4	10	14	
8 避難生活の支援体制を充実します	20	4	24	
9 緊急物資等を確保します	0	4	4	
10 災害廃棄物などの処理体制を確保します	0	2	2	
11 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます	3	5	8	
合 計	54	58	112	